

イノベーションに関するアンケート調査報告書

2024年3月22日

株式会社システムコンシェルジュ

目次

1.	<u>はじめに</u>	3
2.	<u>調査方法</u>	3
2.1	収集時期とセミナー.....	3
2.2	アンケート項目.....	3
3.	<u>集計結果</u>	4
Q.	国際規格「ISO56002」を知っていますか？.....	4
Q.	イノベーション活動に関する課題を教えてください（複数回答可）.....	6
Q.	イノベーションの仕組みの導入状況について教えてください（複数回答可）.....	6
4.	<u>考察</u>	7
5.	<u>イノベーションに関するサービスの例</u>	7
5.1	イノベーション活動を組織機能に組み込むための3つの要素.....	7
5.2	3つの要素に対応する主な製品・サービス.....	8
6.	<u>本調査レポートについて</u>	9
7.	<u>株式会社システムコンシェルジュについて</u>	9

1. はじめに

本調査報告書は、株式会社システムコンシェルジュ主催のセミナー参加者に対してアンケート収集を行い、集計した結果をまとめたものです。

本調査報告書の内容は、株式会社システムコンシェルジュに帰属し、原則として2次利用を禁止いたします。2次利用を行う場合は当社のホームページから2次利用の相談を行い、許諾後に利用可能となります。

2. 調査方法

2.1 収集時期とセミナー

本調査は、以下のセミナーでの有効アンケートを集計したものです。

開催日	タイトル	申込者
2023年10月11日	持続的なイノベーションのカギとなる「アイデアを管理する」という考え方 ～アイデア獲得から投票やレビュー、ROI計測までアイデアを「可視化」して「数値化」する～	35
2024年1月18日	「イノベーションを起こす組織作り」とは、具体的に何をすればよいのか？ ～国際規格「ISO56002」に対応した仕組みを3ヶ月で構築し、組織のイノベーション文化を醸成する～	43
2024年3月19日	「イノベーションを起こす組織作り」とは、具体的に何をすればよいのか？ ～ISO56002を3ヶ月で認証取得するための方法と、実際に起こった社内の意識変化を解説する～	41

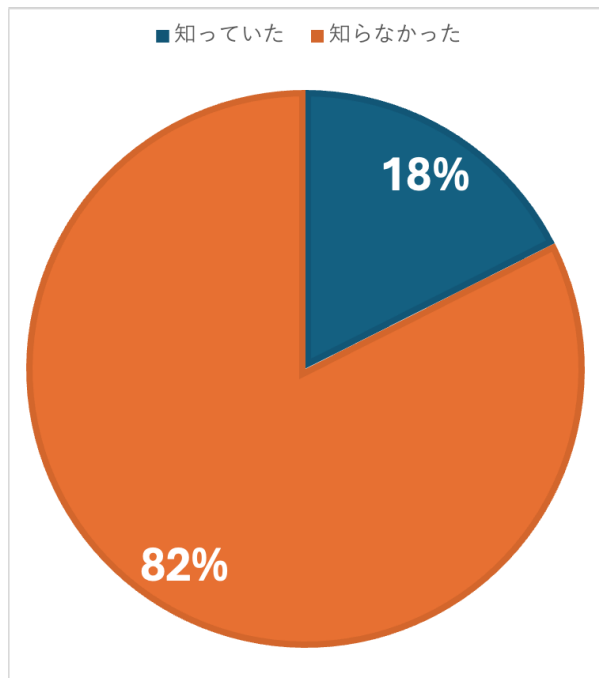
2.2 アンケート項目

以下のアンケート項目のうち、太字の部分を集計した。

- Q.国際規格「ISO56002」を知っていますか？**
- Q.イノベーション活動に関する課題を教えてください**
- Q.イノベーションの仕組みの導入状況について教えてください**

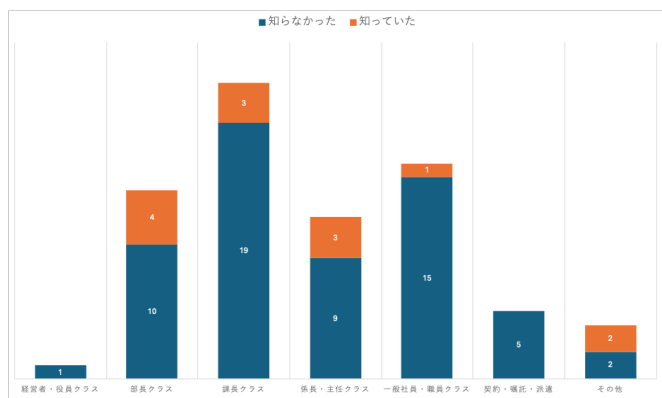
3. 集計結果

Q. 国際規格「ISO56002」を知っていますか？

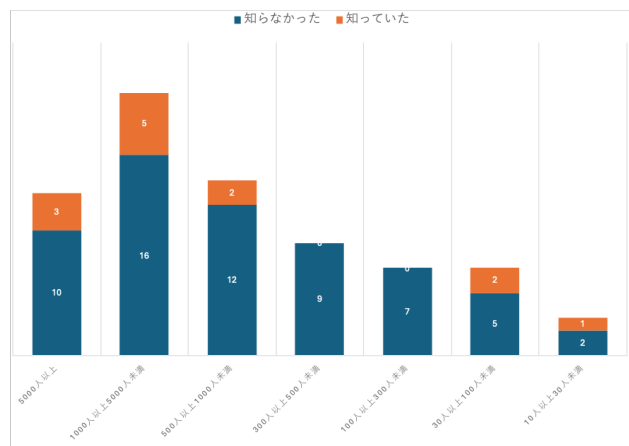


本設問の有効回答数 74 件では、約 20%の企業が ISO56002 を知っている結果となった。これらを「従業員規模別」「役職別」「業種別」の3つの視点でグラフ化したものが次の通りです。

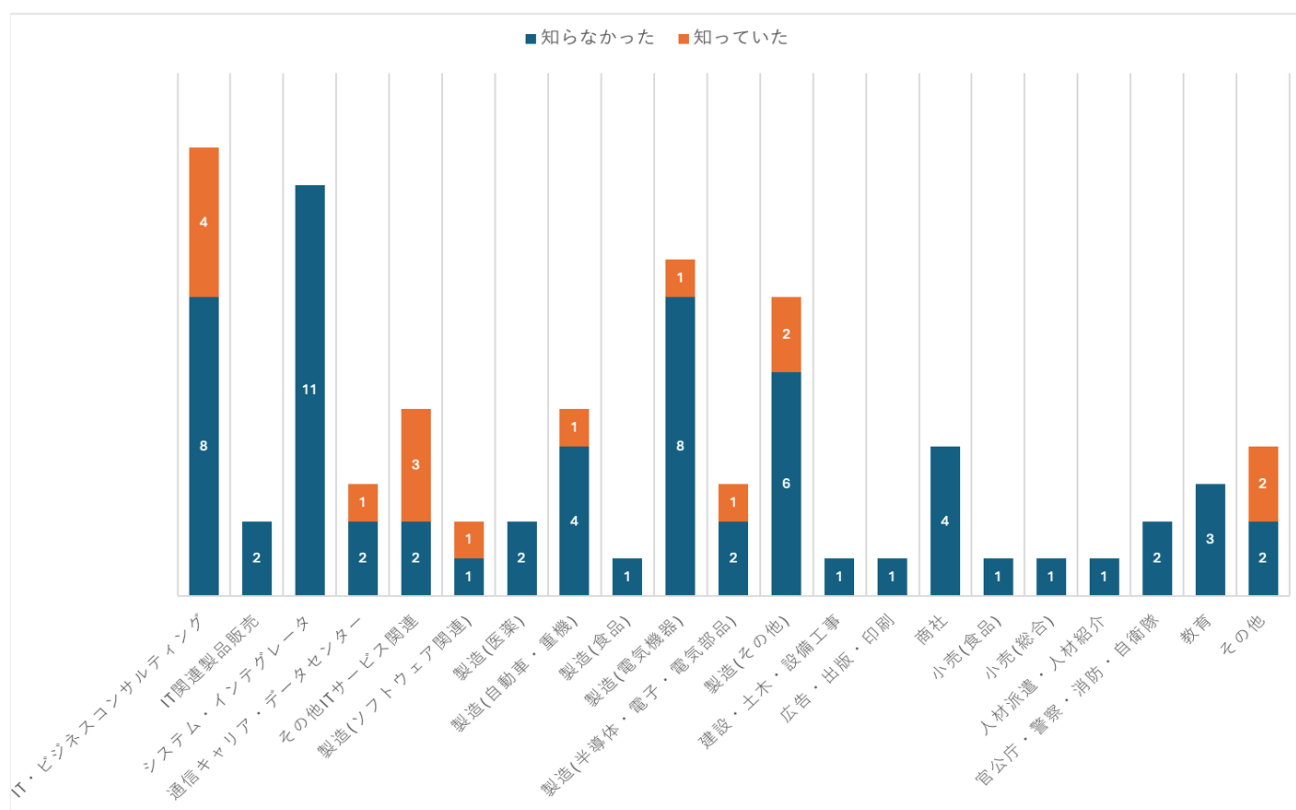
役職別



従業員規模別



業種別

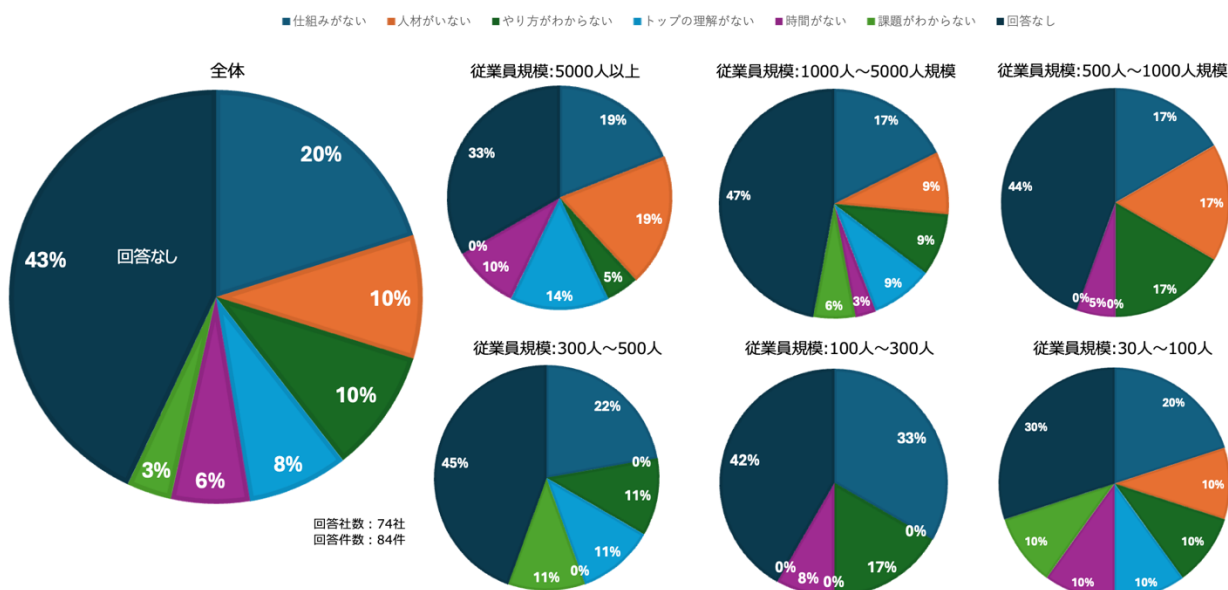


2019年7月に発行された国際標準規格 ISO56002（イノベーション・マネジメントシステム）をベースに経済産業省では、2019年10月に『日本企業における価値創造マネジメントに関する行動指針』を発表しており、公的組織や民間組織においても ISO56002 に関する訴求は行われてきた。

ISO56002（イノベーション・マネジメントシステム）を知っている企業の多くは従業員規模が500名以上となり、500名未満の従業員規模では、あまり知られていなかった。

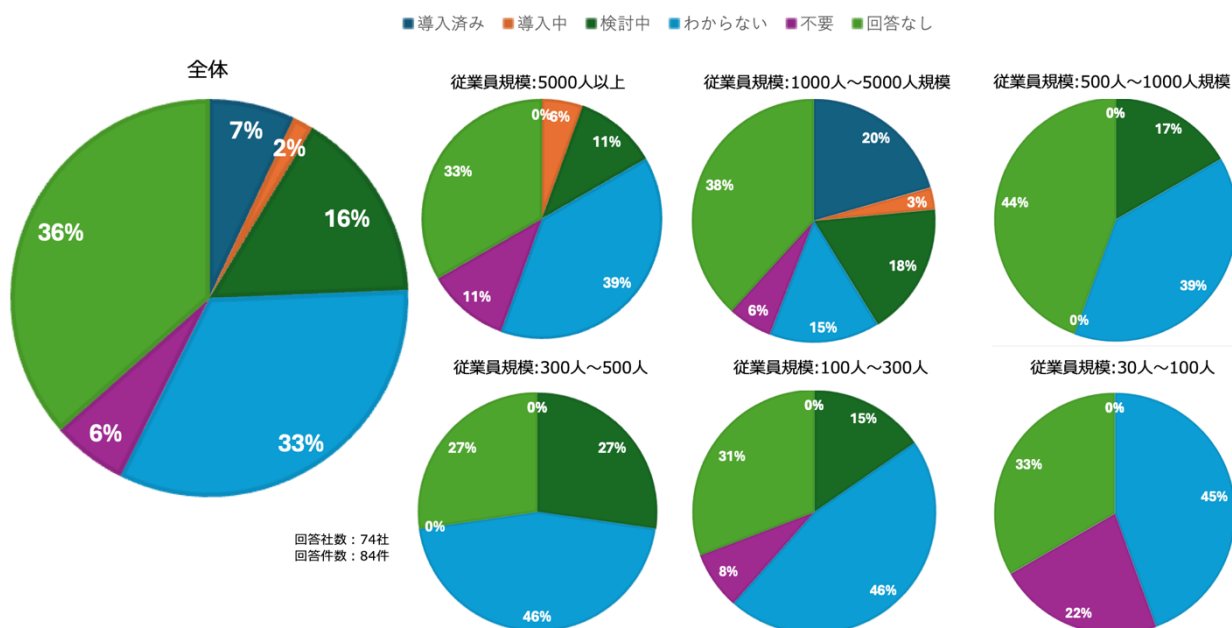
役職別では、主任から部長という役職者が ISO56002 を認知する割合が高いという結果となった。業種では IT系、製造系の企業の認知度が高いという結果となった。

Q. イノベーション活動に関する課題を教えてください（複数回答可）



イノベーション活動に関する課題では、すべての従業員規模で「仕組みがない」という回答がもっとも多く、続いて「人材がない」「やり方がわからない」「トップの理解がない」「時間がない」と続いている。回答の中にはイノベーション活動には、すでに取り組んでいるが「時間がない」と回答した企業もあり、十分な成果や手応えを感じていないことも浮き彫りになった。これらは ISO56002 のガイドラインを実践することで、ほとんどは解決できる課題である。

Q. イノベーションの仕組みの導入状況について教えてください（複数回答可）



イノベーションの仕組みの導入状況の傾向では、全体の約 25%が「導入済み」「導入中」「検討中」という結果となった。注目すべきは従業員規模が 100 人未満の企業では「不要」「わからない」などが大半となっている。100 人未満の規模では経営と現場の距離が近く、スタートアップ企業に類似した組織の状況であると推測される。

100 人以上となると、イノベーションの仕組みが必要となり、ほぼ平均して約 20%-約 30%の割合でイノベーション活動について取り組んでいるという傾向が明らかになった。ビジネス組織における 100 人の壁を突破するにはイノベーションの仕組みが必要になってくると考えられる。

1000 人～5000 人の規模が、もっともイノベーションに対して活発になっており、前述の ISO56002 の認知度も高い結果となっている。

4. 考察

今回のアンケート調査結果から、日本企業のイノベーションに関する取り組みを行っている企業が全体の 25%という結果となった。この 25%という割合に対して「十分である」「十分ではない」と意見が分かれるかもしれませんが、積極的にイノベーションに取り組む企業が出てきているのは間違いありません。一方で「仕組みがない」「やり方がわからない」など、イノベーションへの取り組みには課題があることも浮き彫りになりました。

これらの課題を解決するには、必ずしも ISO56002（イノベーション・マネジメントシステム）の認証取得は必須ではないが、ISO56002 に記載されるガイダンスを理解し、自組織のイノベーションの仕組みやり方に適用することが、もっとも早くイノベーション活動を開始し、組織に定着させる方法であると考えられる。

5. イノベーションに関するサービスの例

イノベーションはビジネス組織が継続的に成長するための活動と捉えられ、場当たりの活動ではなく、組織の定常活動として定着させることが重要です。次に示す 3 つの要素を取り入れた人材育成、組織開発、仕組み構築を通じて、特定の個人に依存した閉鎖的なイノベーション活動を脱却し、組織の機能として定着させることが可能になります。これら 3 つの要素を支援するサービスをご紹介します。

5.1 イノベーション活動を組織機能に組み込むための 3 つの要素

前述の 4 つの要素を以下に紹介します。

- ルール・ガイドラインの策定
- ICT ツールの導入と活用
- 人的資本の力量定義と育成

5.2 3つの要素に対応する主な製品・サービス

イノベーションを組織に組み込む要素	代表的な支援サービス
ルール・ガイドラインの策定	<p>サービス提供：一般社団法人 Japan Innovation Network (JIN) ISO56002 の要求事項と解説などを行う『IMSAP プログラム』 https://ji-network.org/activity</p> <p>サービス提供：株式会社システムコンシェルジュ ISO56002 を引用した文書規定類とガイドラインの提供を行う『イノベーション活動プロセス構築支援サービス』 https://systemcon.co.jp/solutions/innovation-process/</p>
ICT ツールの導入と活用	<p>サービス提供：株式会社システムコンシェルジュ 国内外の導入実績をもつイノベーション管理ツール『IDEASCALE』 https://systemcon.co.jp/products/ideascale/</p> <p>プロジェクト管理ツール『ONES Project』 https://systemcon.co.jp/products/onesproject/</p> <p>ナレッジ管理ツール『ONES Wiki』 https://systemcon.co.jp/products/oneswiki/</p>
人的資本の力量定義と育成	<p>サービス提供：一般社団法人 Japan Innovation Network (JIN) ISO56002 の要求事項と解説などを行う『IMSAP プログラム』 https://ji-network.org/activity</p> <p>サービス提供：株式会社システムコンシェルジュ ISO56002 の人的力量定義と適応した育成プログラム『イノベーション人材育成プログラム』 https://systemcon.co.jp/solutions/hr-innovation/</p>

6. 本調査レポートに関する問い合わせ

本調査レポートに関する質問、相談に関しては、以下のより問い合わせください

問い合わせフォーム：<https://innovation.systemcon.co.jp/contact/>

7. 株式会社システムコンシェルジュについて

株式会社システムコンシェルジュ（東京都千代田区、代表取締役社長：飯田 健夫）は、国内初の国際標準規格：ISO56002（イノベーション・マネジメントシステム）の認証を取得した唯一の IT サービスプロバイダーです。

国内外に多くの導入実績をもつイノベーション管理ツール『IDEASCALE』、アジャイル手法とウォーターフォール手法の両方に対応できるプロジェクト管理ツール『ONES Project』、ナレッジ管理ツール『ONES Wiki』を基軸に ISO56002（イノベーション・マネジメントシステム）に対応した仕組みを最短 3 ヶ月で構築する経験とノウハウを保有し、さまざまな企業にイノベーションを起こす組織作りを支援します。

ホームページ：<https://systemcon.co.jp/>

イノベーションに関する専門情報サイト：<https://innovation.systemcon.co.jp/>